

事務事業名		交通安全対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目																															
	施策名	23 交通安全対策の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計 款 項 目 事業																															
	基本事業名	01 交通安全意識の啓発		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01 02 01 07 02																															
根拠法令		交通安全対策基本法		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		事務事業区分																															
所属	部課名	生活福祉部市民環境課		※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備																															
	課長名	下田 牧子				C 施設管理 D 補助金等																															
	係名	交通安全係	電話			27-3111	E 一般(A～D以外)																														
	担当者	金野 全彰	内線			127																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																	
<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員を設置し、広く市民に交通安全思想の普及、交通安全の保持のために必要な指導を行う。 大船渡市交通安全対策協議会を組織し、交通安全確保と円滑化に関し、関係機関、団体等と緊密な連携を図り総合的・効率的な対策を推進する。 ①大船渡市交通安全対策協議会の開催②交通安全教室・講習会等の開催③街頭指導及び広報活動④交通安全市民大会の開催⑤交通安全コンクールの実施⑥交通安全推進協力員、シルバー交通安全推進員の委嘱⑦交通安全施設の整備⑧交通災害共済など 事務事業費は、交通指導員への報酬費、被服費、市民大会開催費用、啓発看板の作成(委託)などに支出される。				総投入量(千円) <table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td></td><td>0</td></tr> </table>				事業費	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間		人件費計(B)		0	トータルコスト(A)+(B)		0
事業費	国庫支出金																																				
	都道府県支出金																																				
	地方債																																				
	その他																																				
	一般財源																																				
事業費計(A)		0																																			
人件費	正規職員従事人数																																				
	延べ業務時間																																				
人件費計(B)		0																																			
トータルコスト(A)+(B)		0																																			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 交通指導員延べ出動回数 回	
<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員による街頭指導、交通安全教室など 大船渡市交通安全対策協議会による交通安全教育の充実・強化と安全思想の普及・奨励に資する各種事業の実施 		イ 交通安全座談会、研修会開催延べ件数 件	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
事務事業の概要のとおり		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
市民、交通安全関係機関		カ 市の人口 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ 交通指導員数 人	
交通ルールの遵守など、交通安全意識を高めてもらう。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全や交通事故に対する意識や備えがある。 交通ルールが守られる。 		名称 単位	
		サ 座談会、研修会参加延べ人数 人	
		シ 街頭指導参加人数 人	
		ス 市内の交通事故件数 件	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	1,611	1,449	1,296	1,344	1,458	
		地方債	千円						
		その他	千円	293	294	292	294	292	
		一般財源	千円	6,251	7,836	6,738	8,126	8,457	
	事業費計(A)		千円	8,155	9,579	8,326	9,764	10,207	10,530
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
		人件費計(B)	千円	7,920	7,920	7,920	7,920	7,920	7,920
		トータルコスト(A)+(B)		千円	16,075	17,499	16,246	17,684	18,127
⑤ 活動指標		ア	回	6,941	7,428	7,553	7,371	8,505	
	イ	件	40	47	47	55	47	47	
	ウ								
⑥ 対象指標		カ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	36,335	
	キ	人	42	43	40	41	45	45	
	ク								
⑦ 成果指標		サ	人	3,152	2,984	2,613	2,651	2,516	
	シ	人	962	1,152	1,062	1,117	1,200	1,200	
	ス	件	805	781	690	673	650	630	

事務事業ID	60	事務事業名	交通安全対策事業
--------	----	-------	----------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
交通事故による、人的、物的損害が多く、その減少を図るため。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
昭和40年～50年代は小学生の犠牲や若年ドライバーの暴走運転が原因の事故が多かったが、最近が高齢社会に伴い、高齢者の交通事故が増えている。また、交通事故の未然防止、交通安全啓発のため交通指導員や交通安全関係者等による夜間街頭指導など各種街頭指導や交通安全教室などを他市よりも多く実施していたが、それら関係者の負担の軽減を図るため、平成20年度から交通安全活動の見直しを図った。震災により活動体制が整わない団体が一部見受けられるが、徐々に震災以前の体制に戻りつつある。また、震災復興に係る車両の増加や災害公営住宅への移住、大型商業施設等の開設、防災集団移転等により交通量、交通環境が変化している。
・H27.4.1組織変更により、課名が「市民環境課」に変更となり、また、「通学路交通安全プログラム」を策定し、通学路に対する安全確保をより強化した。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
交通安全活動は良いことである、どんどんやるべき、との声がある一方で、活動が活発すぎてついていけない、やりすぎであるとの意見もあり、平成20年度に街頭指導の回数等事業を大きく見直し、参加者の負担の軽減を図った。
震災後は復興関連による交通量の増加や道路環境の変化などがあり、学校・地域公民館などから通学路等の安全確保が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 交通安全意識を高めることは、交通ルールの遵守につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 交通安全対策基本法により、交通安全の確保は、国及び地方自治体の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 交通安全や交通事故に対する意識や備えをもち、交通ルールを守るべき対象は市民であり、その取り組みには、交通安全関係機関が必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 震災前と比較し、物損事故件数が増加しているため、一層の交通安全意識の高揚を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 交通マナーの悪化を招き、交通事故の増加につながる恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の主なもの、交通指導員への報酬であり、当市の交通指導員の報酬は県内他市の交通指導員と比べても出勤1回あたりの単価は低い状態であり、格差を是正するため、平成30年度に報酬額を引き上げたことから、これ以上の削減は見込めない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民全員が、交通安全活動の対象者であり公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	関係機関及び団体と連携して、交通安全運動や交通安全啓発活動を積極的に実施し、市民全体に交通安全を意識させることにより、交通事故の減少に期待が持てる。 今後も取組を継続し、市民への交通安全意識の浸透を図る。	(2) 改革・改善による期待成果																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 交通安全モデル地区や関係機関等と連携し、交通安全運動期間を中心に様々な活動を展開し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故抑止に努める。 また、交通安全活動の活発化のため、関係団体への支援を継続的に行う。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	道路の新設や市街地の整備などにより交通環境が変化しており、また高齢者が関係する事故が増加していることから、関係機関及び団体と引き続き連携・協力し、交通安全運動及び交通安全啓発の活動を推進する必要がある。